
EUのオープン教育政策に関する考察 ～断片化をなくし、知の往来でイノベーションを目指す～

Pushing Virtual Mobility and Cohesion; the Grand Design for EU Open Education

田中 恵子（京都情報大学院大学）

Keiko Tanaka (The Kyoto College of Graduate Studies for Informatics)

Abstract

For European Union, open education policies sit at the heart of growth and job targets whereas initiatives in the U.S. are driven primarily by private sectors such like Stanford University and Silicon Valley startups. The paper examines E.U.'s grand design of education in relation to traditional European values of mobility and cohesion by analyzing respective policies, and suggests urgent need for Japan to extricate from fragmented policies.

1. はじめに

インターネットを通じ無料の学習機会を大規模に提供するMOOCsをはじめとした教育のオープン化は欧米で進み、日本でも類似の取り組みが進められている。アメリカの民間企業や有名私立大学発の取り組みに注目が集まる一方、欧州では自らの国際競争力を高め、経済成長と雇用創出に直結させようと欧州連合全体の政策としてまったく異なる思想で教育のオープン化を位置づけている。本稿では、欧州のICT・教育政策を読み解きその特徴を強調するとともに、わが国へのヒントとなる点を探る。なお、本考察にあたっては、筆者が調査補助を担当したInnovation Nippon研究会報告書を先行研究とし、比較教育研究という確立された分野に当たるが、ICT教育に携わる一人として考察を試みたものである。

ヨーロッパという概念は、古代ギリシャに遡りアジアとの対比で生まれたものと言われる。1991年の欧州連合条約を経て、類を見ない躍動感を見せてきたEUだが21世紀に入ってから懐疑論調が強まり、若者の失業率の増加や2010年代に入るとギリシャ、スペインの経済危機など不安要因が重くのしかかり、2008年の世界的経済危機から先行きの不透明感がぬぐえない状態である。

こうした状況の中2010年に発表されたEUの成長戦略「ヨーロッパ2020」では「持続的な成長、雇用と競争力」に向け①「スマートな経済成長」、②「持続可能な経済成長」、③「包摂的経済成長」を目指しその7つの支柱としてそれぞれ①イノベーション、教育、デジタル化政策、②エネルギー効率と気候変動、グローバル化時代の競争力、③技能と雇用、貧困撲滅が盛り込まれている。そこには、EUならではの思想が見え隠れしており、中でも出遅れているICT分野での躍進を促す色合いが強い。資金力のある一部民間組織と私立大学らがインターネットを通じ主導している米国の教育のオープン化に比べ、欧州のそれは

成長と雇用、国際競争力という全体の政策目標を担う手段として位置づけられているという点で大きく異なる。それは欧州が20世紀に実現してきたEUでの変革を今度はデジタルの世界で実現していくことであるとして読み取れる。2020年までの成長目標達成を下支えする教育のオープン化を含む個々の政策について見ると、そこではモビリティ（mobility:流動性、移動性）と結束（cohesion）という二つの考え方が鍵となっている。この二つを全体設計のベースとして、競争力の向上を図るEUが、全地球的なイノベーションにどう影響していくか、一層の注目に値すると筆者は考える。次項から、このmobilityとcohesionという二つの概念がそれぞれの政策にどう具体化されているか考察していく。

2. mobilityとオープン教育

欧州はOER（Open Educational Resources）と呼ばれるオープン教材リソースの充実を目指しており、これは知をオープンに、デジタルにしていくことで、域内のどこでも知識にアクセスし加工、複製、共有しやすい材料とすることで教育の質を確保し、高度化、ICT人材の育成やイノベーションを促進しようとするものだ。インターネットやデジタル技術によってもたらされる教育のオープン化だが、モビリティの向上と密接に関係している。なぜなら欧州の教育のオープン化は流動性の結果であり原因でもあるからだ。欧州は従来から域内の留学を推し進めてきたが、これは単にかわいい子に旅させそれでよしとするものではない。留学の受け入れ教育機関による内なるグローバル化の推進や、留学修了生が社会へどう生かされるべきか長く意識してきた。エラスムスプログラムを通じた留学の推進が異国での学びの承認制度の必要性を早くから促してきたことで、ボランティア経験やインターネットを通じた学習など学校外での学びを認定する仕組みの下地となっている。さらに留学

を推し進める中で教育機関の国際競争力を高めようと、高等教育機関に対し多面的にとらえ数値化したマッチングサイトU-Multirankを、EU独自で新たに作成、発表するに至っている[1]。これは、アメリカの民間によるレーティングが優勢の中、自身の良さを世界にアピールし、現状を打破しようとするものだ。

日本の場合、日本人の留学支援に特化した政策と、雇用を促進する取り組み、経済を活性化する政策はそれぞれが互換性をもっていない。留学後の日本人が、のちに国にどう寄与するかという問題と、日本への外国人留学生の就職を支援すること、中小企業の人材を確保することはそれぞれ個別の課題として扱われがちである。これに対し、欧州においては、一貫した思想の元に集結し、経済成長を担保するものとして扱われている。2014年に刷新された「エラスムス+」は学生、教員、労働者の就業可能性の向上を目的としながら、人的交流とともに支援を受けた教材のオープン化を促進する。また、行政や雇用がモビリティに対応していないというちぐはぐな課題に対応する行政のデジタル化や標準化といった施策が当然付随することになる。

時に十分な評価を得られない国外での異文化経験は、現代に必要なグローバルな異文化コミュニケーションスキルの習得であると価値づけ、学習形態を問わずフォーマル、インフォーマル、ノンフォーマルな学習をそれぞれ認定する枠組み[2]を策定している。図1に示すとおり欧州高等教育領域および、生涯学習の資格枠組み、職業教育と訓練に関する単位交換制度から、欧州資格枠組み（EQF）へと生涯学習・職業訓練・高等教育における学びが相互参照されていくことで教育のオープン化や教育現場と市場ニーズのギャップを埋める仕組みの一助ともなっている。つまり、流動性を認知し、形態が異なっても学習成果として認定できる仕組みを整えてきたことが、教育機

関の外での学びやMOOCsなどを通じた学びを承認する下地となっている。

同様にICT分野での目標達成のためにも若者の活用が急務であると捉えており、個人の持つICTスキルを適切に評価する枠組みe-CF[4]を策定していくことで、その人材を域内のどこでも認め、活躍できるよう仕組みをつくろうとしているのだ。欧州は職業訓練と教育をひとつの枠組みのなかで捉え、単なるSTEM教育の強化ではなく、予期できぬ未来への変化に対応するために必要なスキルとしてクリティカル思考、アントレプレナーシップ、コラボレーション能力を重視し[5]、生涯学習が仕事の障害になるという誤った考え方を取り除こうとしている。こうした新たな時代に求められるスキルの拡充のためにも、教育のオープン化が必要であり、それがバーチャルなモビリティを達成するものとして、モビリティ志向のなかに位置づけられる。

3. 断片化を嫌い、変革を迫る結束政策

現在、欧州ではICTでイノベーションを実現するだけの人材が不足しておりその数はそのまま行けば「2020年までに欧州全体で90万人までのICT専門職の人材不足に直面するおそれがある」[6]とされる。これを行政単体では実現できないうえ、教育目標として具体的な技術を指定するのでは進化のスピードに間に合わない。そう考えた欧州は、企業に呼びかけ連携することで、民間からの教育のオープン化のうねりを同時に巻き起こし、それを通じて伝統的教育機関の変革を迫ろうとしている。

また教育のオープン化を推進していくにあたり、マルチステイクホルダーでのデジタル教材の充実化や教職員のICTスキルの向上、ネットワーク設備の充実などが目標とされている。OERを実現するためのインフラ整備の強化や、標準化の主導を促進する政策を「ヨーロッパ2020」の「Digital Agenda」で示している。断片化をなくすには、相互作用性をもたらし、共通化を図る必要があり、具体的には凡欧州のオープンライセンスの採用や、互換性の確保に向けたインフラ整備が求められる。これらの実施、推進において当てる予算がいわゆる結束基金（Cohesion Fund）だ。

cohesionは結束という日本語に訳されるが、一つ一つが束ねられぎゅっと結ばれるというよりも、全体に協調感をもたらし均等さを善しとするような意味合いが強い。それはかつて通貨統一によって欧州単一市場を生んだ思想が、今度はデジタルな世界で体現されようとしているわけである。中期予算枠組みで充てられた予算だけをみると、教育機関への厚意にあふれた政策のように感じるが、一方でオープン化後の教育のビジネスモデルについて当然ながら欧州は道筋を指し示しておらず各機関や個人が見出さなければいけないというシビアな面もある。ノンフォーマル、インフォーマルな学習の認定やMOOC、オープン教材を通じた学習が一般化したのちに、既存教育は自らをどう存続させるか、自由競争に任せられることになる。ひとまずこれらの財源でオープン化をキックスタートさせ、その後の

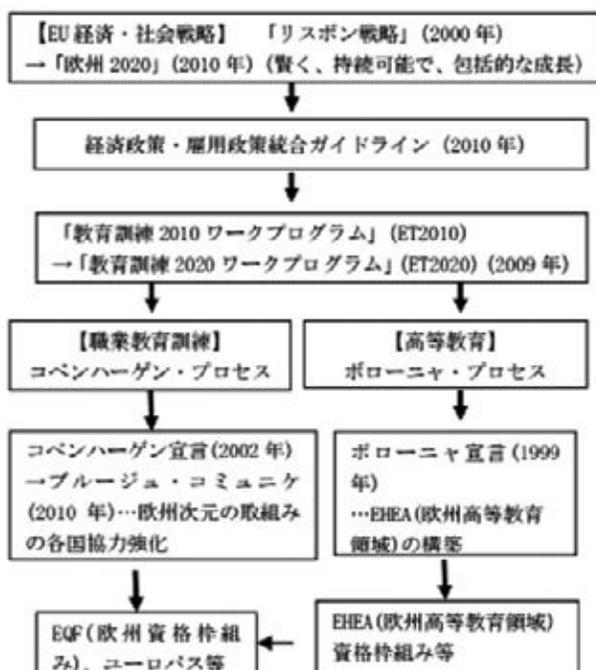


図1 EUの経済・社会戦略と教育・訓練政策改善プロセス[3]

民間投資を促そうという狙いだ。オープン化によって既存の教育機関は大胆な変革が求められることになる。

OERの推進と教育のイノベーションは経済と密接に関係している。知の往来がスムーズになり、変革後の教育を持続可能なものとするためにはデジタルな越境取引の活性化なくしてならない。欧州におけるeコマース取引のうち越境取引は10回に1回以下で、多くの欧州人にとっては域内の越境取引よりもアメリカとの取引のほうが容易である[7]とされている。この現状を打破し、米国に流れてしまっているeコマース経済を欧州内で完結させ、欧州デジタル市場の循環をよくすることで域内の経済を活発化させようという経済的目標とリンクしている。また均衡を図ろうとする結束政策は、SMEと略される中小企業の成長力強化、若者の雇用、生涯学習や訓練、教育の増進のための利用であることが明確にされている。そこには弱者を支援し均衡を図ろうとする欧州ならではの思想が政策として現れたもので、域内の不安定要素を減らそうという意思に他ならない。また、こうした目に見える短期的な変化に加え、基金を通じて高度なICT化、企業家を生み出す環境を整え、ひいては地域課題を解決するイノベーションを生もうとする、気の遠くなるような政策でもある。

4. まとめ

一言で示そうとすれば、欧州は現代を次のようにとらえていると考える。高度情報化、グローバル化という時代の流れにあり、気候変動や産業構造の変化といった不安定要因に対し、教育、経験を認定し人々に変化への対応力をつけさせることで、新規ビジネスやイノベーションを促し、それが経済成長を加速化させるとともに社会課題の解決となる。そのためには若者の流動性を促進し、人、モノ、金に限らず知識が域内を駆け巡ることで付加価値が増殖し、一国家単体では成しえない、知を中心とした経済圏をつくらうとしている。域内の移動は多様な価値観をもたらす、多言語、多文化への対応が避けられないグローバル化に対する用意周到な下地となり、その力がゆくゆくは域外で発揮されることになる。

これに対し、モビリティの低く、また多様化への対応に出遅れている均一主義的な日本の戦後社会制度は、どういう知見から今後の国際競争に備えようとしているのだろうか。中心をもたない枠組みとしての結束政策は、単なるインフラ整備によるデジタルデバイドの解消という短期的なものではなく、域内の断片化をなくしあらゆるものが滞りなくアクセスできる状態をつくるユビキタスな思考である。アメリカ、欧州という世界のダイナミクスのなかで、日本は今後どうやって世界経済のなかで生き残っていくのか、一貫した理念に基づく政策が求められているかもしれない。

【参考文献】

- [1] <http://www.u-multirank.eu/> 74カ国におよぶ850以上の大学や高等教育機関を網羅しており、2016年からは第三者機関が運営予定
- [2] European Center for Development of Vocational Training, 2009, “European guidelines for validating nonformal and informal learning”
<http://www.cedefop.europa.eu/EN/publications/5059.aspx>
- [3] 岩田克彦, 「日本版資格枠組みの早期構築に向けて- 資格枠組み構築は、人材育成上の多くの課題解決の結節点-」 職業能力開発研究誌, 30巻, 1号, 2014年3月
- [4] The European e-Competence Framework (e-CF)
<http://www.ecompetences.eu/>
- [5] “Rethinking Education: Investing in skills for better socio-economic outcomes” [COM(2012) 669] 2012年11月20日
<http://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX:52012DC0669&from=EN>
- [6] Joop Hazenberg, “‘Grand Coalition’ must fill the gap of 900,000 ICT vacancies”, April 2013
<http://esharp.eu/big-debates/the-digital-agenda/101-grand-coalition-must-fill-the-gap-of-900-000-ict-vacancies/>
- [7] “A Digital Agenda for Europe” [COM(2010) 245 final] p10, 2010年5月19日
<http://eur-lex.europa.eu/legalcontent/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX:52010DC0245&from=EN>

その他については

Innovation Nippon研究会報告書 「EUのオープン教育政策に日本の教育のイノベーション・ポテンシャルを探る:国際競争力強化, 雇用促進, デジタルデバイド解消」 p34, 2015年1月16日
http://www.innovation-nippon.jp/reports/2014StudyReport_OpenEd.pdf

◆著者紹介

田中 恵子 Keiko Tanaka

京都情報大学院大学助教。

上智大学文学士(新聞), 京都情報大学院大学応用情報技術研究科修了, 情報技術修士(専門職)。

広告プランナー, 京都コンピュータ学院講師, 英字ニュース編集, ベンチャー企業広報を経て現職。